

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 松 尾 勇 治

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 松 尾 勇 治

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都豊島区目白五丁目4番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	3,160,072	3,074,363	6,050,454
経常利益	(千円)	109,540	166,824	121,546
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	62,714	151,116	25,317
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	11,306	165,123	237,383
純資産額	(千円)	9,265,830	9,093,624	9,037,972
総資産額	(千円)	10,966,110	10,461,286	10,560,430
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失()	(円)	45.55	109.77	18.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	78.2	80.6	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,385	197,869	231,779
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	284,425	154,039	32,974
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,948	104,942	96,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,936,059	1,710,610	1,785,048

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.74	21.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、経済活動の回復は遅れ、雇用・所得環境の悪化や消費マインドの低迷もあって、景気動向は引き続き厳しい状況が続きました。

当社グループが深く関連するアパレル・ファッション業界におきましても、消費マインドの低下や購買志向の変化が続いて、国内外において日本向け衣料品生産の抑制傾向は一層強まり、当社グループにおきましても主力である工業用縫い糸の受注状況が一段と厳しさを増した一方で、外出自粛等による自宅での手作り需要は引き続き堅調で、手芸材料である家庭用縫い糸の受注も高止まり傾向で推移しました。

これらの状況に為替換算レート変動による海外子会社の減収もあって、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,074百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

一方利益面につきましては、今夏の当社新社屋の営業開始に伴い、一過性の費用負担が発生したものの、昨年の販売価格改正による利益率の改善や当社における家庭用縫い糸の増収、本社仮事務所の賃借料や対外営業活動停滞による経費の減少等もあって、営業利益は137百万円（前年同期比92.9%増）、経常利益は166百万円（前年同期比52.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は151百万円（前年同期比141.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当第2四半期におきましても新型コロナウイルス感染症の影響が継続したために、外出自粛等による自宅での手作り需要は引き続き堅調で、当社における家庭用縫い糸の受注も高止まり傾向で推移しましたが、アパレル・ファッション業界におきましても、消費マインドの低下や購買志向の変化が続いて、昨冬から続いていた衣料品の減産傾向はむしろ強まりつつあり、工業用縫い糸の受注状況は一段と厳しさを増しました。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間には、当社は2020年4月から9月まで、国内子会社は2020年2月から7月までの業績が連結されているため、2か月のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるため、状況は各社ごとに若干の相違が見られるものの、これらの状況から当セグメントの売上高は2,540百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

また、利益面につきましては、上述のとおり、今夏の当社新社屋の営業開始に伴い、一過性の費用負担が発生したものの、昨年の販売価格改正による利益率の改善や当社における家庭用縫い糸の増収、本社仮事務所の賃借料や対外営業活動停滞による経費の減少等もあって、セグメント利益は80百万円（前年同期比851.0%増）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、2020年1月から6月までの業績が連結されております。

アジアセグメントの主となる中国におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によって大幅に制限されていた事業活動は、4月以降、感染者の減少とともに制限も徐々に緩和されましたが、日本向け衣料品の生産はむしろ抑制傾向が強まったことで、日本向け衣料品用の工業用縫い糸が主となる当セグメントの販売状況は、タイやベトナムの子会社を含めて一段と厳しさが増した上、為替換算レート変動による減収もあり、売上高は533百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は50百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、10,461百万円となりました。主な増減は、電子記録債権の増加98百万円、投資有価証券の増加82百万円があったものの、現金及び預金の減少125百万円、受取手形及び売掛金の減少87百万円、たな卸資産の減少79百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて154百万円減少し、1,367百万円となりました。主な増減は、買掛金の減少104百万円、役員退職慰労引当金の減少33百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、9,093百万円となりました。主な増減は、為替換算調整勘定の減少55百万円があったものの、利益剰余金の増加62百万円、その他有価証券評価差額金の増加57百万円などがありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より74百万円減少し、1,710百万円（前年同四半期末は1,936百万円）となりました。活動別キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少97百万円（前年同期は88百万円の増加）となったものの、税金等調整前四半期純利益166百万円（前年同期は106百万円）、減価償却費をはじめとする非資金項目が80百万円（前年同期は56百万円）、たな卸資産の減少52百万円（前年同期は172百万円の増加）となったことなどにより、197百万円の流入（前年同期は55百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入が468百万円（前年同期は860百万円）となったものの、定期預金の預入による支出が389百万円（前年同期は509百万円）、有形固定資産の取得による支出が240百万円（前年同期は69百万円）となったことなどにより、154百万円の流出（前年同期は284百万円の流入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が86百万円（前年同期は85百万円）となったことなどにより、104百万円の流出（前年同期は87百万円）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

(4) 主要な設備

設備の新設計画の完成

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社	本社 (京都市北区)	日本	営業設備	2020年6月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	1,468,093	1,468,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		1,468,093		923,325		758,014

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	158,600	11.52
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	115,400	8.38
小原京子	大阪府吹田市	86,000	6.25
鈴木直子	東京都渋谷区	68,400	4.97
藤井一郎	京都府京都市北区	44,000	3.20
藤井太郎	京都府京都市上京区	42,800	3.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	36,960	2.68
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	36,100	2.62
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前 町700番地	33,200	2.41
クローバー株式会社	大阪府大阪市東成区中道3丁目15-5	32,800	2.38
計		654,260	47.52

(注) 当社は、自己株式91,385株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,700	13,727	
単元未満株式	普通株式 4,093		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,727	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,300		91,300	6.22
計		91,300		91,300	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,605	2,260,121
受取手形及び売掛金	1,177,668	1,089,989
電子記録債権	195,831	294,386
たな卸資産	2,872,562	2,792,913
その他	78,049	70,264
貸倒引当金	12,037	8,066
流動資産合計	6,697,680	6,499,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,432,886	1,991,470
その他(純額)	1,226,136	733,198
有形固定資産合計	2,659,022	2,724,668
無形固定資産		
その他	207,163	192,858
無形固定資産合計	207,163	192,858
投資その他の資産		
投資有価証券	667,885	750,734
その他	340,194	301,787
貸倒引当金	11,515	8,371
投資その他の資産合計	996,563	1,044,150
固定資産合計	3,862,749	3,961,678
資産合計	10,560,430	10,461,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,400	312,550
未払法人税等	24,397	53,204
賞与引当金	57,214	54,545
資産除去債務	5,169	1,534
その他	194,942	190,548
流動負債合計	699,124	612,383
固定負債		
役員退職慰労引当金	221,662	187,953
退職給付に係る負債	137,742	128,372
資産除去債務	34,322	32,788
その他	429,606	406,163
固定負債合計	823,333	755,277
負債合計	1,522,458	1,367,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	771,087
利益剰余金	6,526,873	6,589,538
自己株式	109,249	109,249
株主資本合計	8,098,963	8,174,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,073	173,976
為替換算調整勘定	238,483	182,518
退職給付に係る調整累計額	112,893	96,577
その他の包括利益累計額合計	241,663	259,917
非支配株主持分	697,345	659,006
純資産合計	9,037,972	9,093,624
負債純資産合計	10,560,430	10,461,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,160,072	3,074,363
売上原価	2,247,032	2,084,381
売上総利益	913,040	989,982
販売費及び一般管理費	841,795	852,566
営業利益	71,244	137,415
営業外収益		
受取利息	5,708	2,692
受取配当金	14,897	14,313
賃貸料収入	11,691	10,918
売電収入	6,001	5,917
その他	12,744	8,127
営業外収益合計	51,044	41,968
営業外費用		
支払利息	192	98
賃貸料収入原価	4,788	5,031
売電費用	3,083	2,719
その他	4,684	4,711
営業外費用合計	12,748	12,559
経常利益	109,540	166,824
特別利益		
固定資産売却益	85	
特別利益合計	85	
特別損失		
固定資産売却損	362	591
固定資産除却損	1,713	180
事業所改築関連費用	854	
特別損失合計	2,931	772
税金等調整前四半期純利益	106,694	166,052
法人税、住民税及び事業税	19,743	49,393
法人税等調整額	7,256	47,524
法人税等合計	26,999	1,868
四半期純利益	79,694	164,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,980	13,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,714	151,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	79,694	164,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,185	57,903
為替換算調整勘定	79,019	73,279
退職給付に係る調整額	12,202	16,315
その他の包括利益合計	91,001	940
四半期包括利益	11,306	165,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,532	169,371
非支配株主に係る四半期包括利益	774	4,247

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,694	166,052
減価償却費	114,217	115,982
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,228	6,910
賞与引当金の増減額(は減少)	681	2,683
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,591	33,709
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,463	6,945
事業所改築関連費用引当金の増減額(は減少)	69,414	
受取利息及び受取配当金	20,606	17,005
支払利息	192	98
固定資産売却損益(は益)	277	591
売上債権の増減額(は増加)	14,051	22,667
たな卸資産の増減額(は増加)	172,479	52,913
仕入債務の増減額(は減少)	88,786	97,563
未払消費税等の増減額(は減少)	12,993	31,045
その他	50,837	66,718
小計	36,840	197,716
利息及び配当金の受取額	19,777	17,454
利息の支払額	192	98
法人税等の支払額	1,040	17,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,385	197,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	509,595	389,845
定期預金の払戻による収入	860,875	468,302
有形固定資産の取得による支出	69,372	240,374
有形固定資産の売却による収入	221	158
無形固定資産の取得による支出	440	4,848
貸付金の回収による収入	1,308	17,050
資産除去債務の履行による支出	13,000	7,426
その他	14,428	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,425	154,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	112	
配当金の支払額	85,715	86,657
リース債務の返済による支出	2,120	2,284
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出		16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,948	104,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,831	13,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238,030	74,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,029	1,785,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,936,059	1,710,610

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	1,474,750千円	1,517,479千円
仕掛品	925,388千円	831,292千円
原材料及び貯蔵品	472,423千円	444,141千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,136千円	3,585千円
給与及び手当	298,327千円	298,605千円
賞与引当金繰入額	40,183千円	35,161千円
退職給付費用	21,860千円	18,712千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,711千円	9,970千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金	2,788,818千円	2,260,121千円
預入期間が3か月を超える定期預金	852,759千円	549,511千円
現金及び現金同等物	1,936,059千円	1,710,610千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,048	62.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,044	62.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,524,436	635,635	3,160,072		3,160,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144,425	357,676	502,102	502,102	
計	2,668,862	993,312	3,662,174	502,102	3,160,072
セグメント利益	8,453	64,275	72,728	1,484	71,244

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,484千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,540,782	533,581	3,074,363		3,074,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,275	306,902	414,177	414,177	
計	2,648,057	840,483	3,488,541	414,177	3,074,363
セグメント利益	80,389	50,785	131,175	6,240	137,415

(注) 1. セグメント利益の調整額6,240千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	45円55銭	109円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,714	151,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	62,714	151,116
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,725	1,376,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

大阪事務所

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鳥 居 陽
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	米 崎 直 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。